

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第26期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠松 敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	-	-	-	5,906	5,622
経常利益 (百万円)	-	-	-	475	464
当期純利益 (百万円)	-	-	-	243	104
純資産額 (百万円)	-	-	4,238	4,350	4,184
総資産額 (百万円)	-	-	5,267	5,302	5,194
1株当たり純資産額 (円)	-	-	70,376.78	71,929.19	69,195.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4,030.17	1,729.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4,024.50	-
自己資本比率 (%)	-	-	80.5	82.1	80.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.7	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.4	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	392	454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	71	185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	141	151
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	719	1,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	80 (25)	83 (32)	86 (26)

- (注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。
2. 第24期につきましては、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第26期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	4,970	5,498	5,936	5,847	5,571
経常利益 (百万円)	736	970	824	563	508
当期純利益 (百万円)	425	575	451	331	102
資本金 (百万円)	317	898	913	918	918
発行済株式総数 (株)	5,981	29,624	60,224	60,480	60,480
純資産額 (百万円)	1,868	3,890	4,238	4,439	4,271
総資産額 (百万円)	3,229	5,190	5,256	5,384	5,272
1株当たり純資産額 (円)	309,644.57	130,604.24	70,376.78	73,396.90	70,621.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 5,000 新株 233 (-)	3,800 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	1,100 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	71,015.52	21,496.85	7,605.99	5,501.24	1,687.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	21,417.01	7,579.93	5,493.50	-
自己資本比率 (%)	57.9	74.9	80.6	82.4	81.0
自己資本利益率 (%)	25.8	20.0	11.1	7.7	2.3
株価収益率 (倍)	-	20.9	15.5	12.7	22.5
配当性向 (%)	7.0	17.7	32.9	45.4	65.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	574	201	157	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	256	1,617	140	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	18	1,426	181	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	684	698	536	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	59 (24)	64 (28)	69 (22)	73 (30)	77 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり配当額の第22期における新株とは、平成16年12月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第22期につきましては新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できませんため、記載しておりません。また第26期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

5. 第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。
6. 平成17年5月2日付で株式1株につき4株の分割をいたし、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
1株当たり純資産額 (円)	38,705.57	65,302.12	70,376.78	73,396.90	70,621.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 625 新株 29 (-)	1,900 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	1,100 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,876.94	10,748.43	7,605.99	5,501.24	1,687.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	10,708.51	7,579.93	5,493.50	-

2【沿革】

年月	事項
昭和58年8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA,INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託試験を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
平成19年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うピーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
平成20年7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化。

MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成12年9月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当社事業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の多角化戦略の一環としてスタートしたものでありますが、当社は、バイオ関連の専門会社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のため不可欠であると考えておりました。一方、当時親会社でありましたコスモ石油株式会社は、事業の選択と集中を行い本業に経営資源を集中させる方針でありました。このように両社の方向性が一致したことから、当社がコスモ石油株式会社から独立することで合意し、平成12年9月に当社はMBOを実施、経営の完全な自立を果たしました。

なお、コスモ石油株式会社とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として現在も良好な関係を続けております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社の商品のエンド・ユーザーは、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であり、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関であり、共に代理店を経由した卸売販売を行っております。

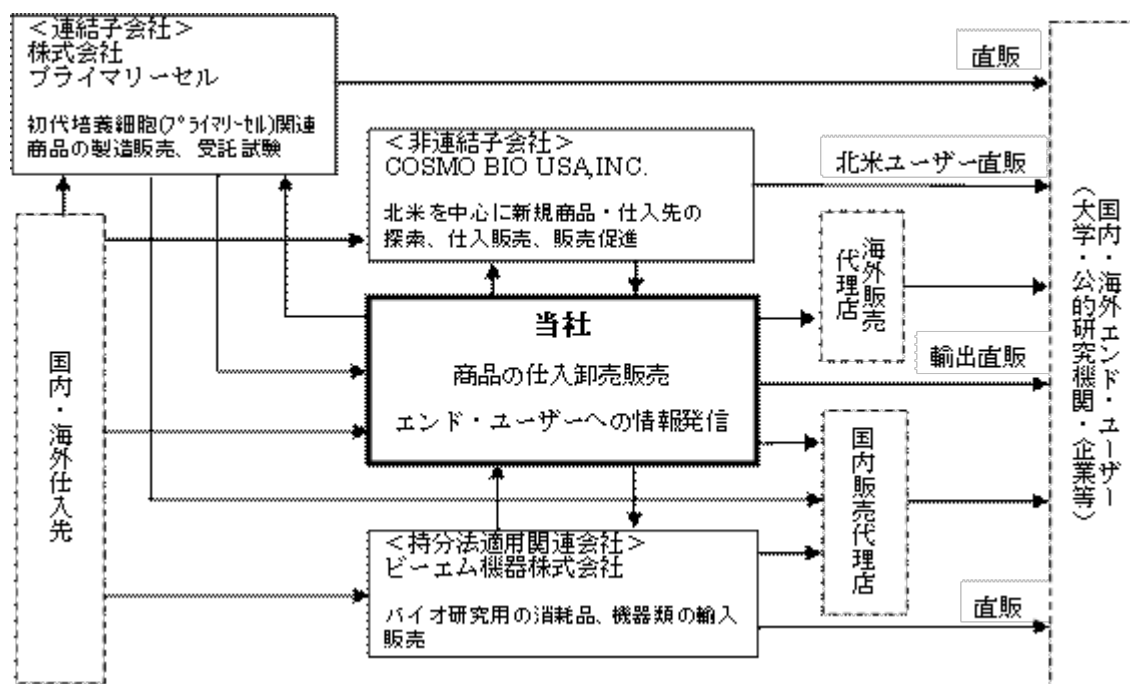
バイオの研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

仕入につきましては、国内外に広く存在する582社（平成20年12月31日現在）の仕入先から調達し、国内販売は日本全国に広がる118社（平成20年12月31日現在）の代理店を経由する卸売販売を行っており、エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。一方、海外輸出版売では、卸売販売およびエンド・ユーザーへの直販も行っております。国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、新規仕入先の探索や商品の販売促進および情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA,INC.が行っております。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託試験までを一貫して行っております。細胞につきましては当社を含めた販売代理店への販売を、受託試験につきましてはエンド・ユーザーへの直販も行っております。

また平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）に発行済株式の約30%を取得して持分法適用の関連会社としたピーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であります。同社と当社のビジネスモデルは類似しており、取扱品目は異なり重複は比較的小さいため、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(1) 研究用試薬

当社の取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。当社では、90万品目以上（平成20年12月31日現在）の商品をデータベース化して、エンド・ユーザーおよび代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立つよう努めております。

当社では、研究用試薬を下記のとおりに分類しております。

汎用試薬	使用目的を特に定めず汎用的に用いられる試薬であり、単品で販売されます。ugやul（マイクログラムやマイクロリットル：1グラムおよび1リットルの百万分の1）単位と非常に少量で使用されます。	
	汎用試薬・抗体	抗体（注）そのものであり、実験目的物の検出や特定に使われる試薬。
	汎用試薬・その他	ホルモンや酵素、糖や理化学研究で広く使われる汎用の化学物質等の試薬。
応用試薬	使用目的に沿ってカスタマイズされた試薬。	
	応用試薬・遺伝子	遺伝子を必要な部分で切り分ける制限酵素等の遺伝子研究に用いられる試薬。
	応用試薬・その他	用途に応じて複数の試薬を組み合わせたキット類や、細胞培養液等の試薬。

（注）抗体

抗体とは動物の免疫系の細胞で作られるタンパク質で、特定の物質（抗原）のみに結合する機能を持っています。この特徴を生かして、実験対象に抗体を作用させ、その抗体を検出することで、対象物質（抗原）の有無、または量を測定するために用いられます。

（2）機器

当社ではバイオ研究に特化した機器を取り扱っており、主に日本で開発された機器を国内外に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波により細胞壁と細胞質膜を破碎し、内容物を抽出する機器のことです。当社の主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が少ないことが特徴です。

（3）臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、および基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行わない方針であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライマリーセル	北海道石狩市	100	初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託試験	100.0	当社へ細胞関連商品を卸している。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ビーエム機器株式会社	東京都文京区	49	バイオ研究支援の機器・消耗品類の輸入卸売販売	30.0	当社と相互に卸売あり。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
提出会社 株式会社プライマリーセル	77 (26) 9 (0)
合計	86 (26)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。
 2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(26)	37.4	9.3	7,207,670

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社員および嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーおよび人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。
 4. 平均年間給与につきましては、対象者77名の内、平成20年12月期中12ヶ月間勤務した者、65名の平均額です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の動向は厳しいものでありました。

大学および公的研究機関における購買活動につきましては、財政引き締め等の影響を受け、予算使用手続きの厳格化が広く見られ、総じて弱い動きでありました。一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用研究・開発研究へと重点が移される傾向や、一部企業ではM & A等による研究所の統合、海外製薬企業の国内研究拠点の閉鎖等、購買活動が低調な例も見られました。

以上を総括いたしますと、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として弱い動きであり、そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増しております。

為替市場は、期初の114円/ドルから円高傾向が続き、特に10月以降は100円/ドルを割り込み、当連結会計年度平均は105円/ドル（前期平均118円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開拓および仕入先との関係強化、顧客への高度な情報サービス提供力の向上および企業向け販売を推進してまいりました。

また仕入面におきましては、バイオ研究の先端分野関連商品の導入に努め、新たに45社の国内・海外の仕入先の商品を取り扱うようになりました。

しかしながら当連結会計年度におきましては、当社海外主要仕入先の一部が国内販売を日本法人に切り替える等の取引条件の変更により、当社は売上および利益の面で大きな影響を受けました。

当社はその他の有力仕入先や商品の開拓・育成に努めましたが、上記の影響を大きく受け、連結売上高は対前年比4.8%減の5,622百万円（前年実績5,906百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたことにより仕入価格が低下したものの、上記のとおり一部の主要仕入先の取引条件が悪化したことおよび競合の激化により価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,223百万円（前年実績2,256百万円）、連結売上総利益率は39.5%（前年実績38.2%）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、販売促進に欠かせないカタログの発行等は積極的に行った一方で、一般的な経費削減に努め、連結販売費および一般管理費は1,775百万円（前年実績1,672百万円）、連結営業利益は対前年比23.2%減の447百万円（前年実績583百万円）となりました。

経常利益につきましては、在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達した一方で、円高傾向による為替差益が58百万円となったことや持分法投資利益が27百万円となったこと等により、連結経常利益は対前年比2.2%減の464百万円（前年実績475百万円）となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒して計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は対前年比57.0%減の104百万円（前年実績243百万円）となりました。

当社は事業をセグメント別に分類をしておりますが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりを見せる中、当社では先端的な新規の商品および仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示およびセミナー等を開催して販売促進に努めました。しかしながら、上記のとおり主要仕入先の一部の取引内容が変更となったことの影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比5.7%減の5,121百万円となりました。

機器

機器につきましては、予算動向が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠けましたが、電気泳動装置関連商品の販売促進に努め、機器の売上は対前年比5.8%増の308百万円となりました。

臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、既存商品において商品の特性が再認識されたこともあり、対前年比5.2%増の192百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは454百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が185百万円となったこと、特別損失に計上したのれん減損損失の戻し281百万円および売上債権による回収増が117百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が207百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の収入となりました。これは主に、資金運用を行っていた定期預金および社債が満期・償還を迎えたことによる収入が600百万円となったことに対し、資金運用および事業投資を目的とした有価証券取得のための支出を267百万円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払によるものです。以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は当期首の719百万円から487百万円増加して1,206百万円となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品および原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	3,038	87.7	10.1
機器	306	8.8	22.3
臨床検査薬	120	3.5	1.3
合計	3,465	100.0	7.6

(注) 1. 金額は仕入価格および製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc.が
あります。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略して
おります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	5,121	91.1	5.7
機器	308	5.5	5.8
臨床検査薬	192	3.4	5.2
合計	5,622	100.0	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
汎用試薬・抗体	2,137	41.7	17.9
汎用試薬・その他	713	13.9	8.7
応用試薬・遺伝子	397	7.8	25.3
応用試薬・その他	1,872	36.6	8.2
合計	5,121	100.0	5.7

3. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

4. 最近2連結会計年度におきまして、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、バイオ研究関連の支援を目的として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

当社を取り巻く環境は、前述のとおり、国内では財政悪化等による公的な研究開発予算の伸び悩みや企業の研究開発拠点のシフトが進み、海外では当社仕入先の経営統合や合併、買収などによる業界再編がさらに加速し、当社にとって厳しい経営環境となると思われます。

このような環境下で当社は対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

第一は、コア事業の強化であります。

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収または日本法人の設立等により、当社の取扱う商品の販売ルートが変更され売上高に影響を受けることや、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること等のリスクがあります。当社は常に新しい仕入先を採用・育成するとともに、仕入先との関係強化に努め、仕入の安定化に努めます。

特に、当社は最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品、創薬関連の受託試験項目等を充実してまいります。

また、顧客への物流、情報提供等、より質の高いサービスを提供することで当社への信頼感を高め、販売力を強化してまいります。

第二は、海外展開の加速であります。

当社は平成16年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、COSMO BIO USA,INC.を含む当社のネットワークを通じて世界に販売するだけでなく、当社の海外仕入先等への輸出展開も始めております。より海外展開を加速するために、商材の品揃え、技術的サービス体制を強化する所存です。

第三は、グループ間でのシナジー効果の創出です。

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA,INC.は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

平成20年7月に発行済株式の残り20%を取得し、100%連結子会社化した株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、再生医療の研究で注目を浴びる細胞分野の商品開発から販売までの基盤を築くことができました。今後は新規技術導入・開発を当社と共同で取組むことや現状では不足しているセールスおよびプロモーション活動を当社と共同で行う等により、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

当社が平成19年11月5日に発行済株式数の約30%を取得したことにより当社グループに加えましたビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態ではありますが、得意とする商品の重複が少ないことから、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制が取れるものと期待しております。

第四は、当社グループブランドの創造であります。

当社グループのコーポレート・ブランド創造の一環として、社会貢献活動のために、平成16年からの大学等の教育機関が実施する青少年向けのバイオ公開講座への支援活動を継続し実施していく所存であります。

また、社内におきましては、内部統制およびビジネスルールの整備を進め、コンプライアンスの徹底はもとより、平成21年度から実施されます財務報告の内部統制の円滑実施に努め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当社および当社グループの事業展開上における現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) 仕入先M & A リスク

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めるため、海外仕入先のM & A や日本における販売体制の改編等により、当社の仕入価格または国内販売権に影響を受けることがあります。

当社では常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることや、仕入先の独占販売権契約の拡大等に努めておりますが、仕入先のM & A や販売体制の改編等により当社の仕入・販売体制に影響が及び、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売代理店との競合リスク

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、仕入先が当社以外の同業他社にも国内販売権を与え、当社の販売代理店も直接商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、長年蓄積した先端的な商品の開発・供給力や高いレベルの情報提供能力・カスタマーサービスおよび幅広い品揃えといった、バイオ専業ならではのサービス面で代理店との差別化を図っております。

しかしながら、当社の販売代理店が自ら輸入・販売を行うことにより競合が激化することで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスク

当社商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けるため、当社は、実需の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、為替予約でカバーされない外貨の決済につきましては、為替の変動により仕入価格が増減するリスクがあります。また為替予約レートよりもスポットレートが有利な為替相場となる際には、全ての外貨取引をノンカバーで決済する場合よりも不利になるリスクがあります。

また、当社の為替予約はすべてヘッジ会計を適用しており、為替の変動については貸借対照表上に計上しておりますが、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計適用の要件が満たされなくなることとなれば、デリバティブ評価損益を損益計算書上に計上することを余儀なくされる可能性があります。

以上に挙げました為替に係るリスクが、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制リスク

当社が取扱う臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては薬事法に、また研究用試薬の中には毒物および劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあり、その他の関連法規も増加・厳格化の傾向にあります。また機器の輸出につきましては、各国の規制が厳格化してきております。

当社は引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、当社取扱商品に関して新たな法的規制の導入や大幅な規制強化等が行われる場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ライフサイエンス研究関連の支出動向に係わるリスク

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった公的予算により研究を行う研究者および企業における研究者が大きな比重を占めているため、公的研究予算と企業の研究開発動向は、当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、平成18年度から平成22年度の5年を計画期間とした投資目標25兆円の第3期科学技術基本計画において、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、大学等の独立行政法人化以降は、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

また昨年来の世界的な金融不況の影響により、企業における研究開発活動が鈍化する可能性もあります。

当社は、公的研究予算動向や企業の研究開発活動を注視していくと共に、海外輸出等の販路を強化して安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、ライフサイエンス研究開発関連の支出が大幅に削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産価格変動リスク

当社では平成18年12月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、定期的に保有資産につき減損の可能性を確認しており、平成20年12月期におきましては、関係会社株式の評価損に係るのれんの減損損失を計上いたしました。当社では今後とも保有する資産について定期的な確認を行ってまいりますが、保有資産の減損または評価損の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) グループ会社リスク

当社は、複数の子会社および関連会社を有し、これらのグループ会社には役員を派遣する等のガバナンスの体制を取り、当社はグループとしてバイオ研究支援においてさらに幅広い商品・サービスの提供をすすめシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、グループ会社の統治が十分に機能せず十分なシナジー効果を発揮しない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は研究開発活動を行っておりません。また当社の連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連の研究開発活動を行っておりますが、同社の研究開発費も当社グループにおける費用の面で僅少であるため、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社および子会社の連結財務諸表は、我が国におきまして、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社および子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 財政状態および経営成績の分析

経営成績の分析

連結売上高は対前年比4.8%減の5,622百万円（前年実績5,906百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたことにより仕入価格が低下したものの、既述のとおり一部の主要仕入先の取引条件が悪化したことおよび競合の激化による価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,223百万円（前年実績2,256百万円）、連結売上総利益率は39.5%（前年実績38.2%）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、販売促進に欠かせないカタログの発行等は積極的に行った一方で、一般的な経費削減に努め、連結販売費および一般管理費は1,775百万円（前年実績1,672百万円）、連結営業利益は対前年比23.2%減の447百万円（前年実績583百万円）となりました。

経常利益につきましては、在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達した一方で、円高傾向による為替差益が58百万円となったことや持分法投資利益が27百万円となったこと等により、連結経常利益は対前年比2.2%減の464百万円（前年実績475百万円）となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒しで計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は対前年比57.0%減の104百万円（前年実績243百万円）となりました。

資産、負債および純資産の状況

流動資産につきましては、資金運用を行っていた定期預金・社債が満期・償還を迎えたことにより現預金が1,005百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比117百万円減の1,728百万円となったこと等により、当期首の3,723百万円から204百万円増加して3,927百万円となりました。

有形固定資産につきましては、当期首の60百万円から償却等により8百万円減少して52百万円となりました。

無形固定資産につきましては、関係会社株式の評価損によるのれんの減損を行ったことによる281百万円の減少を主因に、当期首に比べ211百万円減少の180百万円となりました。

投資その他の資産におきましては、運用を行っていた投資有価証券の償還を主因に、当期首に比べ91百万円減少して1,034百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,578百万円から311百万円減少して1,267百万円となりました。

以上の結果、連結総資産は当期首の5,302百万円から107百万円減少して5,194百万円となりました。

流動負債につきましては、仕入債務（支払手形および買掛金）および未払法人税の減少等を主因に、当期首に比べ69百万円減少して666百万円となりました。

固定負債につきましては、円高傾向によりヘッジ会計適用による為替予約負債の増加等により、当期首に比べ127百万円増加して343百万円となり、以上の結果、連結負債は当期首の951百万円から58百万円増加して1,009百万円となりました。

純資産につきましては、既述のとおり円高傾向による繰延ヘッジ損失が108百万円となった結果、当期首の4,350百万円から165百万円減少して4,184百万円となり、自己資本比率は当期首の82.1%から80.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な経営戦略として、

収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売

の強化を一層進めてまいります。

新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。

当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。

当社のコーポレート・ブランドおよび自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、重要な資本の調達はありませんでした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは454百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が185百万円となったこと、特別損失に計上したのれん減損損失の戻し281百万円および売上債権による回収増が117百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が207百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の収入となりました。これは主に、資金運用を行っていた定期預金および社債が満期・償還を迎えたことによる収入が600百万円となったことに対し、資金運用および事業投資を目的とした有価証券取得のための支出を267百万円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は当期首の719百万円から487百万円増加して1,206百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化などを目的として、当連結会計年度中におきまして、販売促進のデモンストレーション機やOA機器等で21百万円の設備投資を行いました。
 また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 および備 品	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	全業務	間仕切り、金型、超低温 槽、サーバー	10	32	6	49	77 (26)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	147
	事務用機器	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				車両運搬具	工具器具及 び備品	合計	
(株)プライマ リーセル	本社 (石狩市)	全業務	車両、その他	0	3	3	9(0)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。
 また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	ジャスダック証券取引所	(注)
計	60,480	60,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月15日 (注)1	243	5,981	30	317	30	291
平成17年5月2日 (注)2	17,943	23,924	-	317	-	291
平成17年9月26日 (注)3	4,800	28,724	489	806	767	1,058
平成17年10月25日 (注)4	900	29,624	91	898	143	1,202
平成18年10月1日 (注)5	29,624	59,248	-	898	-	1,202
平成18年12月13日 (注)6	976	60,224	15	913	15	1,217
平成19年4月13日～ 平成19年12月13日 (注)6	256	60,480	4	918	4	1,221

(注) 1. 有償第三者割当増資を行いました。発行価格は25万円、資本組入額は12万5千円であります。割当先はコスモ・バイオ従業員持株会、株式会社トランスジェニック、株式会社メディビック・アライアンス、コージンバイオ株式会社、株式会社日本バイオテスト研究所、東湘電機株式会社であります。

2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により普通株式1株を4株の割合で分割したことによるものであります。

3. 平成17年9月27日付のジャスダック証券取引所への上場にあたり、平成17年8月23日開催の取締役会決議により、新株発行が行われたことによる増加であります。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	1,256百万円

4. 上記公募新株発行並びに株式売出しに関連し、平成17年8月23日の取締役会決議に基づき、当社株主より当社普通株式900株を賃借した売出し（「オーバーアロットメントによる売出し」）が行われたことによる増加であります。

第三者割当増資(ブックビルディング方式)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	235百万円

5. 平成18年8月11日開催の取締役会決議により普通株式1株を2株の割合で分割したことによるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	33	-	2	2,441	2,495	-
所有株式数 (株)	-	524	180	20,731	-	4	39,041	60,480	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.87	0.30	34.28	-	0.01	64.55	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	11,520	19.05
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目2番20号	6,374	10.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	5,760	9.52
福井 朗	東京都江戸川区	3,000	4.96
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号	2,937	4.86
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	2,200	3.64
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.45
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.45
田中 知	東京都大田区	1,480	2.45
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.45
松本 眞和	神奈川県横須賀市	1,480	2.45
計	-	39,191	64.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式60,480	60,480	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当連結会計年度におきましては、主要取引先の一部との取引終了やのれんの減損処理の結果、収益は相当減少いたしましたでしたが、昨年初めに公表いたしましたとおり普通配当1,100円（連結配当性向63.6%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上および事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月26日 定時株主総会	66	1,100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	573,000	500,000 165,000	126,000	70,000
最低(円)	-	349,000	147,000 110,000	69,000	28,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年9月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	40,800	40,600	38,400	36,500	31,700	42,900
最低(円)	35,000	38,000	31,600	28,000	28,050	29,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	原田 正憲	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成7年6月 コスモ石油株式会社 工務部長 平成9年6月 同社 常勤監査役 平成12年6月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年3月 当社 代表取締役社長 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 代表取締役社長 平成21年3月 当社 取締役会長(現任)	(注)1	2,200
取締役社長	代表取締役	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 昭和59年4月 当社入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 取締役 (現任) 平成20年3月 当社 常務取締役経営企画室長 平成21年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	626
専務取締役	-	高木 勇次	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成5年7月 当社入社 平成7年7月 当社 営業二部長 平成9年6月 当社 取締役営業一部長 平成17年3月 当社 常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社 専務取締役(現任) 平成20年3月 ビーエム機器株式会社 取締役 (現任)	(注)1	1,480
常務取締役	総務部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成19年3月 当社 取締役総務部長(現任) 平成21年3月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)1	1,480
取締役	経営企画室長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成4年7月 当社入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長 平成16年8月 COSMO BIO USA,INC. 社長 平成21年3月 当社 取締役経営企画室長(現任)	(注)1	1,480
取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場 入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バイオ 研究室室長 平成9年4月 当社入社 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長(現任)	(注)1	586

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	村田 実 (注)3	昭和24年10月3日生	昭和48年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成11年6月 コスモ石油株式会社 需給部長 平成13年6月 コスモ石油ガス株式会社 取締役 平成15年3月 コスモエンジニアリング株式会社 取締役 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任) 平成20年3月 株式会社プライマリーセル 常勤監 査役(現任) 平成20年6月 ビーエム機器株式会社 常勤監査役 (現任)	(注)2	0
監査役	-	佐々木 治雄 (注)3	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所(現 みす ず監査法人)入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長(現 任) 平成12年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	堀米 泰彦 (注)3	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 業務第六部長 平成16年6月 同社 執行役員業務第四部長 平成18年3月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 東京中小企業投資育成株式会社審議 役(現任)	(注)5	0
計						7,852

- (注)1. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から平成21年度に関する定時株主総会までが任期であります。
2. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から平成23年度に関する定時株主総会までが任期であります。
3. 監査役 村田実、佐々木治雄および堀米泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から平成22年度に関する定時株主総会までが任期であります。
5. 平成18年3月29日開催の定時株主総会から平成21年度に関する定時株主総会までが任期であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役	財務部長	中原 正照	昭和24年3月2日生	昭和48年4月 トリオ株式会社(現 株式会社ケン ウッド)入社 平成13年6月 アポプラスステーション株式会社入 社 平成14年6月 同社 財務部長 平成16年8月 当社入社 平成19年3月 当社 財務部長	(注)2	24
計						24

- (注)1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総
会の開始の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

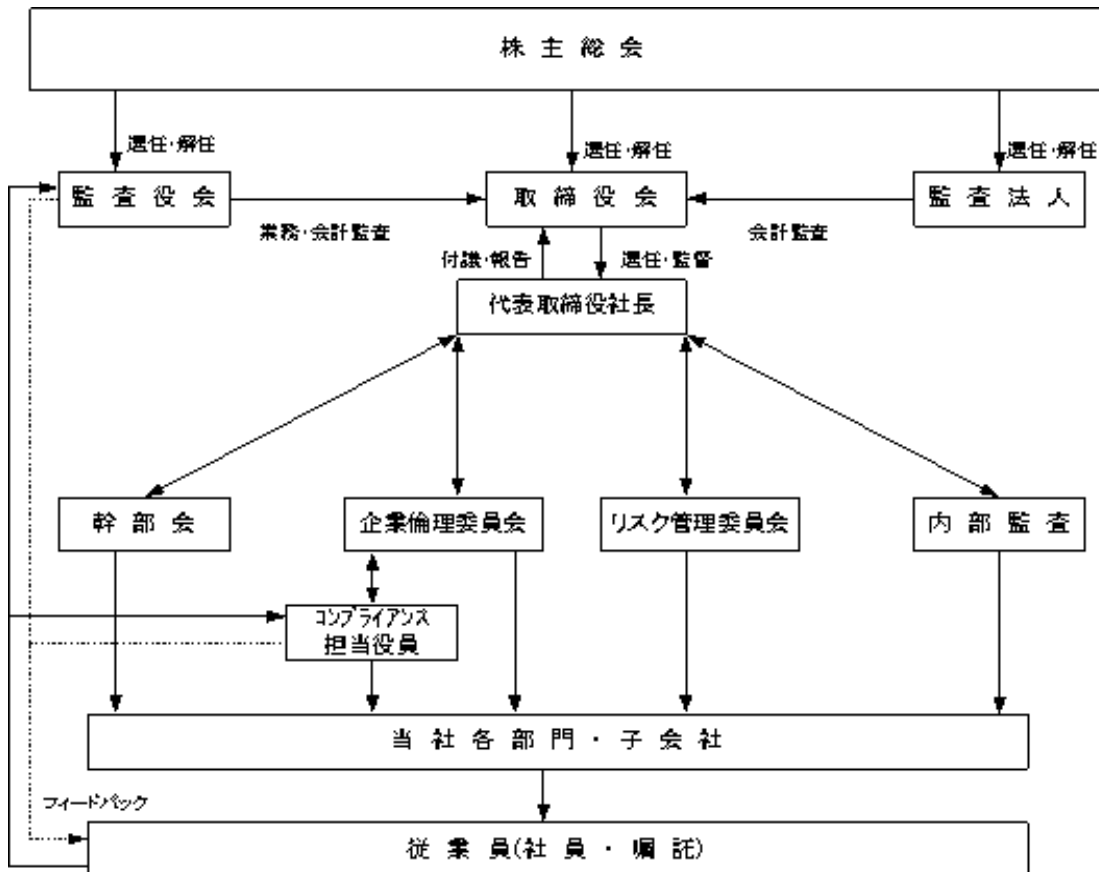
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の皆様のご協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーの皆様へ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

(2) 会社の機関の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、以下のとおりであります。



内部通報
〔ホットライン〕

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会

当社の取締役会は、6名の取締役（全て社内取締役）で構成されております。毎月1回の定時取締役会および必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。尚、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび累積投票によらないものとしております。

監査役制度および監査役会制度

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役（社外監査役）1名および非常勤監査役（社外監査役）2名の合計3名で構成され、社内外の観点から客観的な経営の監視を行う面で、十分に機能する体制が整っていると考えております。いずれの監査役も取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。尚、当社の監査役は3名以内とする旨定款に定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役1名を定めております。

監査役および補欠監査役選任の決議要件は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行う体制としております。

また、常勤監査役1名は、100%子会社である株式会社プライマリーセル及び持分法適用関連会社のピーエム機器株式会社の監査役を兼任しております。

監査法人

監査法人による会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査および内部統制の整備と運用につきまして、監査の為の適宜協議の場を持っております。

幹部会

取締役および各部長が出席して毎月、幹部会を開催し、業務上の重要事項につきまして、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長および各部長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守および社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス・企業倫理および社会的責任の構築に努めております。

内部監査制度

当社グループ内部監査につきましては新たに監査室2名が担当することとなり、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守および業務の標準化・効率化をチェックする体制としております。

子会社について

当社には連結子会社である株式会社プライマリーセル（100%）および非連結子会社のCOSMO BIO USA,INC.（100%）があります。社内の規程により、子会社の管理は経営企画室3名が担当しております。

内部監査部門と監査法人および監査役会の連携について

当社では内部監査、監査法人および監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常に管理しております。内部監査につきましては経営企画室を実施部署として、監査役会および監査法人が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認をしております。

社外取締役および社外監査役と当社との利害関係

当社は3名の社外監査役を招聘しており、社外の観点から客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

(報酬の額)

固定枠 年額 1億3,500万円以内

変動枠 年額1,500万円以内(下限は0とする)

2. 業績連動型報酬の算定方法

業績連動報酬は報酬の額における変動枠の範囲内で定める額に、対前期営業利益金額伸率、対前期売上高伸率および上限額に対する支給率を反映して算出された金額を支給額といたします。各率に基づく支給率は以下の表のとおりであります。

(支給率表)

対前期営業利益金額伸率	対前期売上高伸率	上限額に対する支給率
5%未満	すべての場合	0%
5%以上～7.5%未満	5%未満	0%
	5%以上	60%
7.5%以上～10%未満	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
10%以上	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
	10%以上	100%

(注) 当該営業利益金額が6.5億円未満の場合の対前期営業利益金額伸率は0%にします。

なお、上記の支給率表における対前期営業利益金額伸率につきましては、下記調整計算方法に基づき、前期営業利益金額を調整した後に、当該伸率の計算をし、経営者の努力度を反映させます。

(調整計算方法)

イ. 前期の為替予約以外のドル額 A

ロ. 前期の為替予約以外のイ. 対応の円貨換算額 B

ハ. 当期各月末日の為替レートの年間単純平均レート C

ニ. 調整後の前期営業利益金額 = 前期営業利益金額 + (B - A × C)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および預金			618		1,005
2.受取手形および売掛金	*1		1,845		1,728
3.有価証券			700		600
4.たな卸資産			505		484
5.繰延税金資産			3		35
6.短期貸付金			-		4
7.その他			49		68
貸倒引当金			0		0
流動資産合計			3,723	70.2	3,927
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		19		20	
減価償却累計額		8	10	9	10
(2)車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(3)工具器具および備品		166		180	
減価償却累計額		116	49	144	36
(4)その他		-	-	6	6
有形固定資産合計			60	1.1	52
2.無形固定資産					
(1)のれん			370		80
(2)商標権			3		3
(3)ソフトウェア			9		18
(4)その他			8		78
無形固定資産合計			391	7.4	180

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		587		432	
(2) 関係会社株式	*2	301		304	
(3) 繰延税金資産		93		148	
(4) 敷金・保証金		87		87	
(5) その他		56		60	
投資その他の資産合計		1,126	21.3	1,034	19.9
固定資産合計		1,578	29.8	1,267	24.4
資産合計		5,302	100.0	5,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	*1	513		405	
2. 短期借入金		20		20	
3. 未払金		60		96	
4. 未払法人税等		88		0	
5. その他		53		144	
流動負債合計		736	13.9	666	12.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		130		149	
2. 役員退職慰労引当金		79		94	
3. その他		5		98	
固定負債合計		215	4.0	343	6.6
負債合計		951	17.9	1,009	19.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		918	17.3	918	17.7
2. 資本剰余金		1,221	23.1	1,221	23.5
3. 利益剰余金		2,199	41.5	2,152	41.5
株主資本合計		4,339	81.9	4,292	82.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		4	0.1	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		6	0.1	108	2.1
評価・換算差額等合計		10	0.2	108	2.1
純資産合計		4,350	82.1	4,184	80.6
負債純資産合計		5,302	100.0	5,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			5,906	100.0	5,622	100.0	
売上原価			3,650	61.8	3,399	60.5	
売上総利益			2,256	38.2	2,223	39.5	
販売費および一般管理費	*1,2		1,672	28.3	1,775	31.6	
営業利益			583	9.9	447	8.0	
営業外収益							
1.受取利息		1			2		
2.有価証券利息		6			9		
3.持分法による投資利益		-			27		
4.為替差益		5			58		
5.雑収益		4			7		
6.その他		1	19	0.3	0	106	1.9
営業外費用							
1.支払利息		0			0		
2.たな卸資産廃棄損		72			72		
3.デリバティブ評価損		50			7		
4.その他		4	127	2.2	10	90	1.6
経常利益			475	8.1	464	8.3	
特別利益							
1.保険解約返戻金		18			1		
2.その他		0	18	0.3	1	2	0.0
特別損失							
1.のれん減損損失	*3	-			281		
2.固定資産除却損	*4	0			-		
3.ゴルフ会員権評価損		4			-		
4.その他		0	4	0.1	-	281	5.0
税金等調整前当期純利益			488	8.3	185	3.3	
法人税、住民税および事業税		250			85		
法人税等調整額		5	245	4.2	5	80	1.4
当期純利益			243	4.1	104	1.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	-	0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			150	150				150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当			151	151				151
当期純利益			104	104				104
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	3	114	118	118
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	-	-	46	46	3	114	118	165
平成20年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,152	4,292	0	108	108	4,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		488	185
減価償却費		29	36
のれん減損損失		-	281
のれん償却額		47	35
持分法による投資損益		-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)		0	0
役員賞与引当金増減額(は減少)		13	-
役員退職慰労引当金増減額(は減少)		4	15
退職給付引当金増減額(は減少)		13	19
受取利息および受取配当金		8	12
支払利息		0	0
デリバティブ評価損益(は益)		50	7
固定資産除却損		0	-
売上債権増減額(は増加)		111	117
たな卸資産増減額(は増加)		4	20
仕入債務増減額(は減少)		5	107
未払金の増減額(は減少)		49	39
その他		5	16
小計		671	627
利息および配当金の受取額		8	35
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		287	207
営業活動によるキャッシュ・フロー		392	454

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	100
貸付による支出		-	5
貸付金の回収による収入		99	-
有価証券の取得による支出		199	-
有価証券の償還・売却による収入		850	500
有形固定資産の取得による支出		43	18
無形固定資産の取得による支出		0	111
投資有価証券の取得による支出		490	267
投資有価証券の売却による収入		10	7
関係会社株式の取得による支出		290	10
その他資産の取得による支出		11	10
その他		4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		71	185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8	-
配当金の支払額		150	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		141	151
現金および現金同等物に係る換算差額		0	2
現金および現金同等物の増減額		179	487
現金および現金同等物の期首残高		539	719
現金および現金同等物の期末残高	*1	719	1,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA,INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る財務諸表を使用いたします。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)同社の決算日は12月20日であるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用いたしております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関係会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)半製品 同左</p> <p>(4)原材料 同左</p> <p>(5)仕掛品 同左</p> <p>(6)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 2年 工具器具および備品 5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 - 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)および(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>301百万円</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	支払手形	10	関係会社株式	301百万円	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	10	関係会社株式	304百万円
受取手形	74百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	301百万円												
受取手形	57百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	304百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																														
<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円</p> <p>3</p>	役員報酬	78百万円	給料手当	404	賞与	142	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	31	賃借料	160	広告宣伝費	96	業務委託料	163	運搬費	72	減価償却費	28	<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円</p> <p>3 のれん減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>(株)プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定および測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ事業計画を見直したため、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画等に基づき測定しております。</p> <p>4</p>	役員報酬	88百万円	給料手当	423	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	35	賃借料	161	広告宣伝費	147	業務委託料	149	運搬費	87	減価償却費	36	用途	種類	会社・場所	-	のれん	(株)プライマリーセル・北海道石狩市
役員報酬	78百万円																																														
給料手当	404																																														
賞与	142																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17																																														
退職給付費用	31																																														
賃借料	160																																														
広告宣伝費	96																																														
業務委託料	163																																														
運搬費	72																																														
減価償却費	28																																														
役員報酬	88百万円																																														
給料手当	423																																														
賞与	150																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21																																														
退職給付費用	35																																														
賃借料	161																																														
広告宣伝費	147																																														
業務委託料	149																																														
運搬費	87																																														
減価償却費	36																																														
用途	種類	会社・場所																																													
-	のれん	(株)プライマリーセル・北海道石狩市																																													
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具および備品	0	計	0																																									
建物	0百万円																																														
工具器具および備品	0																																														
計	0																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,224	256	-	60,480
合計	60,224	256	-	60,480
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	-	-	60,480
合計	60,480	-	-	60,480
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金および預金勘定 618百万円	現金および預金勘定 1,005百万円
有価証券勘定 700	有価証券勘定 600
計 1,319	計 1,605
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券 500	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券 399
現金および現金同等物 719	現金および現金同等物 1,206

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具および 備品	35	19	15	工具器具および 備品	30	25	5
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9百万円	1年内			5百万円
1年超			8	1年超			0
合計			17	合計			5
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			9百万円	支払リース料			7百万円
減価償却費相当額			8	減価償却費相当額			6
支払利息相当額			1	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	300	300	0	199	200	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	300	300	0	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	600	599	0	398	390	8
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	600	599	0	398	390	8
合計		900	900	0	598	590	8

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合	121	123
非上場株式	37	81
社債	29	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200	201
合計	387	435

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	500	429	-	-	399	227	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	500	429	-	-	399	227	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約および通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約および通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約およびデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引として時価評価したものにつきましては、下記表のとおりであります。

なお、前連結会計年度から新たに契約した為替予約および通貨オプション取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建コール USドル	60	-	7	4	-	-	-	-
	売建プット USドル	60	-	0	4	-	-	-	-
	合計	121	-	7	9	-	-	-	-

（注）1．時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2．退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	173	206
(2) 年金資産（百万円）	43	57
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	130	147
(4) 退職給付引当金（百万円）	130	149

（注）年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
退職給付費用	31百万円	退職給付費用 35百万円
勤務費用	31	勤務費用 35

4．退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度におきまして存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	88
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	88
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	-
権利確定	-	88
権利行使	168	88
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	86,121	84,077
公正な評価単価 (円)	-	-

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税 7	減価償却超過 2
減価償却超過 2	退職給付引当金超過 59
退職給付引当金超過 52	役員退職慰労引当金 37
役員退職慰労引当金 31	ゴルフ会員権評価損 7
ゴルフ会員権評価損 7	貸倒引当金繰入超過 0
貸倒引当金繰入超過 0	投資有価証券評価損 10
投資有価証券評価損 10	為替予約 75
為替予約 2	その他 6
その他 4	繰延税金資産小計 196
繰延税金資産小計 119	評価性引当金 13
評価性引当金 13	繰延税金資産合計 183
繰延税金資産合計 106	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 0
為替予約 6	繰延税金資産(負債)の純額 183
その他有価証券評価差額金 2	
繰延税金資産(負債)の純額 96	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.57	住民税均等割 1.65
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.19	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22
連結子会社の当期損失額 4.19	連結子会社の当期損失額 5.58
のれん償却額 3.15	のれん償却額 4.79
その他 0.46	のれん減損 61.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.25	関係会社株式減損消去 72.07
	持分法投資利益 6.02
	受取配当金消去 5.23
	その他 1.49
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.52

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	71,929円 19銭	69,195円 75銭
1株当たり当期純利益	4,030円 17銭	1,729円 41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,024円 50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	243	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	243	104
期中平均株式数(株)	60,342	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	85	-
(うち新株予約権)	(85)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	1.62	平成21年2月
合計	20	20	-	-

(注) 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金および預金			612		995	
2.受取手形	*1		459		407	
3.売掛金			1,373		1,308	
4.有価証券			700		600	
5.商品			473		444	
6.貯蔵品			23		35	
7.前渡金			1		2	
8.前払費用			15		16	
9.繰延税金資産			3		35	
10.短期貸付金			-		36	
11.その他			33		47	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			3,696	68.6	3,930	74.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		19		20		
減価償却累計額		8	10	9	10	
(2)工具器具および備品		155		169		
減価償却累計額		112	42	136	32	
(3)建設仮勘定		-	-	6	6	
有形固定資産合計			53	1.0	49	0.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			-		13	
(2)商標権			3		2	
(3)ソフトウェア仮勘定			-		75	
(4)ソフトウェア			9		18	
(5)その他			8		2	
無形固定資産合計			20	0.4	112	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			587		432	
(2) 関係会社株式			669		451	
(3) 関係会社貸付金	*2		120		-	
(4) 長期前払費用			1		0	
(5) 繰延税金資産			93		148	
(6) 敷金・保証金			87		87	
(7) 保険積立金			-		54	
(8) その他			55		5	
投資その他の資産合計			1,613	30.0	1,180	22.5
固定資産合計			1,688	31.4	1,342	25.5
資産合計			5,384	100.0	5,272	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	*1		39		29
2. 買掛金			473		376
3. 短期借入金			20		20
4. 未払金			58		94
5. 未払費用			28		27
6. 未払法人税等			88		-
7. 前受金			0		3
8. 預り金			23		28
9. 為替予約負債			-		83
10. その他			0		0
流動負債合計			731	13.6	662
固定負債					
1. 退職給付引当金			129		147
2. 役員退職慰労引当金			78		92
3. 為替予約負債			-		98
4. その他			5		-
固定負債合計			213	4.0	338
負債合計			945	17.6	1,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			918 17.1	918 17.4	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,221		1,221	
資本剰余金合計			1,221 22.7	1,221 23.2	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21		21	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,266		1,217	
利益剰余金合計			2,288 42.5	2,239 42.5	
株主資本合計			4,428 82.2	4,379 83.1	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			4 0.0	0 0.0	
2. 繰延ヘッジ損益			6 0.1	108 2.1	
評価・換算差額等合計			10 0.2	108 2.1	
純資産合計			4,439 82.4	4,271 81.0	
負債純資産合計			5,384 100.0	5,272 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			5,847	100.0		5,571	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		467			473		
2. 当期商品仕入高		3,723			3,451		
合計		4,190			3,925		
3. 他勘定振替高	*2	93			95		
4. 商品期末たな卸高		473	3,623	62.0	444	3,384	60.7
売上総利益			2,223	38.0		2,187	39.3
販売費および一般管理費	*3,4		1,553	26.5		1,689	30.4
営業利益			669	11.5		497	8.9
営業外収益	*1						
1. 受取利息		2			4		
2. 有価証券利息		6			9		
3. 受取配当金		-			24		
4. 為替差益		5			58		
5. 受取手数料		1			0		
6. その他		3	20	0.3	3	100	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. たな卸資産廃棄損		72			71		
3. デリバティブ評価損		50			7		
4. 株式交付費		0			-		
5. その他		3	126	2.2	10	89	1.6
經常利益			563	9.6		508	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		0		-	
2. 生命保険解約返戻金		18	18	1	0.0
特別損失					
1. 関係会社株式評価損		-		328	
2. ゴルフ会員権評価損		4		-	
3. 固定資産除却損	*5	0	4	-	328
税引前当期純利益			577		181
法人税、住民税および事業税		250		84	
法人税等調整額		5	245	5	79
当期純利益			331		102

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						150	150	150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	4	-	-	181	181	190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	-	0	4,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428
事業年度中の変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当						151	151	151
当期純利益						102	102	102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	49	49	49
平成20年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,217	2,239	4,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				151
当期純利益				102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3	114	118	118
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	114	118	167
平成20年12月31日 残高 (百万円)	0	108	108	4,271

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具および備品 5年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号)および(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険積立金」の金額は44百万円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債および固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における流動負債の「為替予約負債」の金額はなく、固定負債の「為替予約負債」の金額は5百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td>120 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	74 百万円	支払手形	10	固定資産		関係会社貸付金	120 百万円	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受取手形	57 百万円	支払手形	10
受取手形	74 百万円												
支払手形	10												
固定資産													
関係会社貸付金	120 百万円												
受取手形	57 百万円												
支払手形	10												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>1.</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費(販売促進費等)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 0百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>0</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	72百万円	販売費および一般管理費(販売促進費等)	14	固定資産	6	計	93	役員報酬	70百万円	給料手当	379	賞与	141	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	30	賃借料	156	広告宣伝費	95	業務委託料	163	運搬費	70	減価償却費	26	建物	0百万円	工具器具および備品	0	<p>1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費(販売促進費等)</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.2%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 3百万円</p> <p>5.</p>	受取配当金	23百万円	たな卸資産廃棄損	71百万円	販売費および一般管理費(販売促進費等)	24	計	95	役員報酬	80百万円	給料手当	403	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	156	広告宣伝費	145	業務委託料	160	運搬費	85	減価償却費	32
たな卸資産廃棄損	72百万円																																																												
販売費および一般管理費(販売促進費等)	14																																																												
固定資産	6																																																												
計	93																																																												
役員報酬	70百万円																																																												
給料手当	379																																																												
賞与	141																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																												
退職給付費用	30																																																												
賃借料	156																																																												
広告宣伝費	95																																																												
業務委託料	163																																																												
運搬費	70																																																												
減価償却費	26																																																												
建物	0百万円																																																												
工具器具および備品	0																																																												
受取配当金	23百万円																																																												
たな卸資産廃棄損	71百万円																																																												
販売費および一般管理費(販売促進費等)	24																																																												
計	95																																																												
役員報酬	80百万円																																																												
給料手当	403																																																												
賞与	150																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																												
退職給付費用	33																																																												
賃借料	156																																																												
広告宣伝費	145																																																												
業務委託料	160																																																												
運搬費	85																																																												
減価償却費	32																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具および 備品	19	10	8	工具器具および 備品	14	11	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4百万円				1年内 1百万円			
1年超 4				1年超 0			
合計 9				合計 2			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よび減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よび減損損失			
支払リース料 5百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 4				減価償却費相当額 2			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法につきましてはは利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	7	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	2	その他	4	繰延税金資産小計	119	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	106	繰延税金負債		為替予約	6	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産(負債)の純額	96	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.89</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	59	役員退職慰労引当金	37	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	75	その他	6	繰延税金資産小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産(負債)の純額	183	(調整)	40.69%	住民税均等割	1.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.89
繰延税金資産	百万円																																																																										
未払事業税	7																																																																										
減価償却超過	2																																																																										
退職給付引当金超過	52																																																																										
役員退職慰労引当金	31																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7																																																																										
貸倒引当金繰入超過	0																																																																										
投資有価証券評価損	10																																																																										
為替予約	2																																																																										
その他	4																																																																										
繰延税金資産小計	119																																																																										
評価性引当金	13																																																																										
繰延税金資産合計	106																																																																										
繰延税金負債																																																																											
為替予約	6																																																																										
その他有価証券評価差額金	2																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	96																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
減価償却超過	2																																																																										
退職給付引当金超過	59																																																																										
役員退職慰労引当金	37																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7																																																																										
貸倒引当金繰入超過	0																																																																										
投資有価証券評価損	10																																																																										
為替予約	75																																																																										
その他	6																																																																										
繰延税金資産小計	196																																																																										
評価性引当金	13																																																																										
繰延税金資産合計	183																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	183																																																																										
(調整)	40.69%																																																																										
住民税均等割	1.26																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28																																																																										
その他	1.34																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.89																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	73,396円90銭	70,621円75銭
1株当たり当期純利益	5,501円24銭	1,687円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,493円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	331	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	331	102
期中平均株式数(株)	60,342	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	85	-
(うち新株予約権)	(85)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社リプロセル	15,000	31
		株式会社バイオマトリックス研究所	130	5
		コアフロント株式会社	180	14
		株式会社クラール	120	15
		バイオ・サイト・キャピタル株式会社	600	15
		小計	16,030	81
計		16,030	81	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第36回 ダイヤモンドリース社債	100	100
		第9回 ホンダファイナンス社債	100	100
		第21回 三井住友銀行社債	100	99
		第1回 フォルクスワーゲンインターナショナル社債	100	99
		小計	400	399
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第86回 オリックス社債	100	98
		ユーロ円マルチコラブル社債	100	100
		コアフロント株式会社 転換社債型新株予約権付社債	29	29
		小計	229	227
計		629	627	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	201	201
		小計	201	201
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	0	79
		SBIライフ投資事業有限責任組合	0	44
		小計	0	123
計		201	324	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19	1	-	20	9	1	10
工具器具および備品	155	14	-	169	136	23	32
建設仮勘定	-	6	-	6	-	-	6
有形固定資産計	174	21	-	195	146	25	49
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	1	0	2
ソフトウェア	69	15	-	84	66	6	18
ソフトウェア仮勘定	5	76	6	75	-	-	75
その他	2	16	-	19	3	3	15
無形固定資産計	81	108	6	183	70	9	112
長期前払費用	5	-	-	5	5	0	0

(注)当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1. のれん：他社からの商業権継承16百万円
2. ソフトウェア：HPの改修等15百万円
3. 工具器具および備品：機器商品の金型3百万円等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
役員退職慰労引当金	78	20	6	-	92

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の0百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	43
普通預金	949
別段預金	2
定期預金	-
小計	995
合計	995

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理科研株式会社	70
家田化学薬品株式会社	58
株式会社高長	40
株式会社カーク	25
尾崎理化株式会社	19
その他	193
合計	407

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月満期	57
平成21年1月 "	143
" 2月 "	127
" 3月 "	78
合計	407

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナカライテスク株式会社	159
八洲薬品株式会社	133
岩井化学薬品株式会社	105
和研薬株式会社	93
正晃株式会社	85
その他	732

相手先	金額（百万円）
合計	1,308

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
1,373	5,844	5,909	1,308	81.9	84.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額（百万円）
試薬	342
機器	77
その他	24
合計	444

e 貯蔵品

区分	金額（百万円）
抗体カタログ	6
楽ちん科学カタログ	5
クオカード	4
生理活性物質ハンドブック	3
バイオ機器カタログ	2
その他	12
合計	35

f 関係会社株式

	金額（百万円）
COSMO BIO USA,INC.	11
株式会社プライマリーセル	150
ビーエム機器株式会社	290
合計	451

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東湘電機株式会社	17
コージンバイオ株式会社	6
株式会社日本バイオテスト研究所	3
テフコ株式会社	0
極東製薬工業株式会社	0
その他	0
合計	29

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年12月満期	10
平成21年1月満期	4
平成21年2月満期	5
平成21年3月満期	8
合計	29

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
Santa Cruz Biotechnology, Inc.	29
メルク株式会社	29
R&D Systems Inc.	26
インビトロジェン株式会社	18
株式会社エル・エス・エル	17
その他	256
合計	376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cosmobio.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。